

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成29年6月29日

【事業年度】

第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】

チッソ株式会社

【英訳名】

CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 後 藤 舜 吉

【本店の所在の場所】

大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】

(06)6441-3251

【事務連絡者氏名】

大阪事務所長 田 内 宏 明

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】

(03)3243-6375

【事務連絡者氏名】

総務部長 田 村 秀 人

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	200,448	228,824	183,364	171,776	153,999
経常利益 (百万円)	10,495	14,824	17,460	13,766	7,531
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	16,678	1,586	8,429	5,520	1,406
包括利益 (百万円)	14,460	4,447	13,536	3,963	1,005
純資産額 (百万円)	130,914	129,154	112,185	109,234	107,457
総資産額 (百万円)	232,002	239,446	260,609	264,491	272,851
1 株当たり純資産額 (円)	897.55	888.69	783.58	768.99	761.22
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 () (円)	107.07	10.18	54.12	35.45	9.03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	57.8	46.8	45.3	43.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)		1.18	0.22	0.23	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,486	16,854	15,185	13,257	14,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,424	12,692	10,718	12,596	16,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256	694	417	2,050	5,490
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	4,882	4,954	5,491	5,699	4,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,643	46,189	47,606	43,185	41,781
従業員数 (人)	3,303	3,291	3,273	3,312	3,340

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第89期及び第93期においては 1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第89期及び第93期において 1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	3,185	6,460	6,044	5,447	3,912
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	14,389	2,259	1,942	1,786	490
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	179,166	181,426	179,470	177,684	177,194
総資産額 (百万円)	62,266	64,226	64,348	64,496	64,246
1株当たり純資産額 (円)	1,150.20	1,164.74	1,152.28	1,140.92	1,137.86
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	92.37	14.50	12.47	11.47	3.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	287.7	282.5	278.9	275.5	275.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)			0.96	0.70	3.17
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	91	29	31	32	31

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第89期及び第90期において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社はその発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「JNC石油化学株式会社」に商号変更)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロ繊維株式会社設立(現・連結子会社、平成23年9月1日「JNCファイバース株式会社」に商号変更)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合併会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股份有限公司(現・連結子会社、平成24年1月1日「台湾捷恩智股份有限公司」に商号変更)設立
12年1月	海外におけるES繊維事業の合併会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合併会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合併会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「捷恩智国際貿易(上海)有限公司」に商号変更、平成29年12月1日に会社形態を変更し「捷恩智(上海)企業管理有限公司」として業務開始)
10月	チッソファインテクノ株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「JNCマテリアル株式会社」に商号変更)
12月	チッソ韓国株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月1日「韓国JNC株式会社」に商号変更)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (現・連結子会社、平成23年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更
23年1月	JNC株式会社設立(現・連結子会社)
3月	JNC株式会社に事業を譲渡

年次	沿革
26年 2 月	当社グループ及び三菱化学グループが保有するポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を日本ポリプロ株式会社（現・持分法適用関連会社）に事業統合
26年12月	中国国内での液晶事業の強化を目的として、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司を設立
27年 7 月	アジア向けコーティング肥料の製造・販売を目的として、台湾台中市に台灣傑康農業科技股份有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社55社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。また、従来、「機能材料事業」の区分としておりました電子部品の加工販売につきましては、より適切な事業区分とするためセグメント区分を変更し、当連結会計年度より「加工品事業」に移管しました。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス(合)、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売、電子部品の加工販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲維順(蘇州)繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントでは、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

電力事業

当セグメントでは、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー(合)

その他の事業

当セグメントでは、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

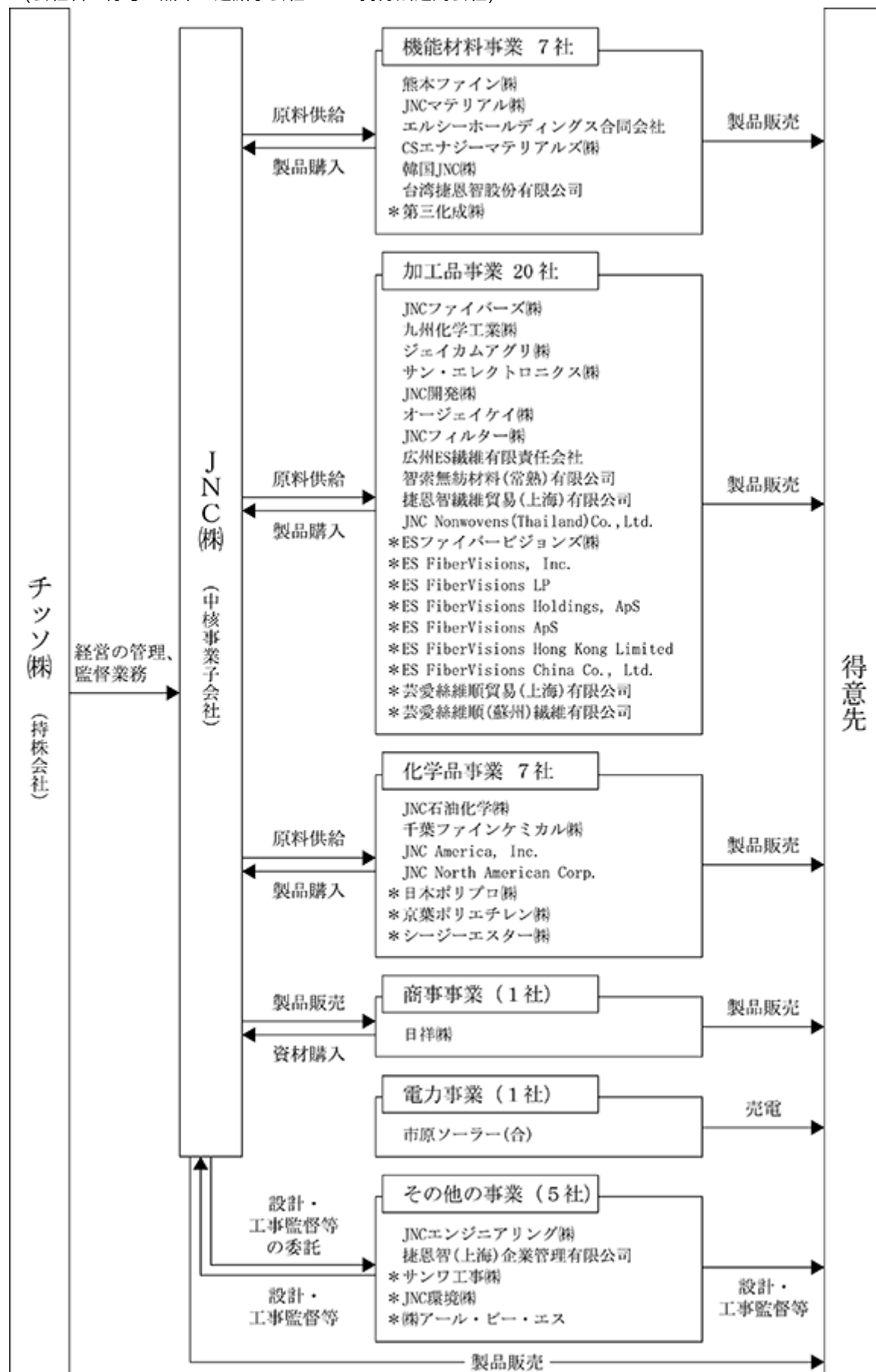
〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ピー・エス

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)



関係会社の異動状況

当連結会計年度より重要性の観点から、ＪＮＣ環境株式会社及び株式会社アール・ビー・エスを持分法適用非連結子会社に変更いたしました。

４ 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) J N C (株)	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	4	-	営業上の取引はありません	*1
J N C 石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	化学品事業	100 〔 100 〕	3	-	当社グループの石油化学製品の製造	*1
J N C ファイバース (株)	東京都 千代田区	844	加工品事業	100 〔 100 〕	3	-	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	加工品事業	90 〔 90 〕	-	1	当社グループの工場の運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	96 〔 96 〕	-	-	当社グループの化学製品等の販売	
J N C エンジニアリ ング(株)	東京都 千代田区	203	その他の事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの化学工業設備の設計・施工	
J N C 開発(株)	熊本県 水俣市	95	加工品事業	100 〔 100 〕	1	1	当社グループのプラスチック製品等の製造・販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	機能材料事業	100 〔 100 〕	2	-	当社グループの化学製品の製造	
千葉ファインケミカル(株)	千葉県 市原市	50	化学品事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの化学製品の製造・販売	
サン・エレクトロニクス(株)	熊本県 水俣市	50	加工品事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの電子部品等の製造・加工	
J N C フィルター(株)	大阪市 北区	50	加工品事業	100 〔 100 〕	-	1	当社グループの濾過材料の製造・販売	
広州 E S 繊維有限責任会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	加工品事業	100 〔 100 〕	-	-	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
J N C マテリアル(株)	東京都 千代田区	10	機能材料事業	100 〔 100 〕	1	-	当社グループの電子材料の製造	
捷恩智（上海）企業管理有限公司	中国 上海市	百万US\$ 2	その他の事業	100 〔 100 〕	-	2	中国内グループ会社の管理統括、販売支援	
韓国 J N C (株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	機能材料事業	100 〔 100 〕	-	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
エルシーホールディングス（合）	東京都 千代田区	10	機能材料事業	100 〔 100 〕	-	-	営業上の取引はありません	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
台湾捷恩智股份有限公司	中 華 民 国 台 南 市	百万台湾 \$ 202.5	機能材料事業	100 〔100〕	-	1	当社グループの電子材 料製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	百万US\$ 0.2	化学品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの石油化 学製品の販売	
JNC North American Corp.	米 国 ニ ュ ー ヨーク州	百万US\$ 8.9	化学品事業	100 〔100〕	-	-	営業上の取引はありません	*1
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	加工品事業	42.25 〔42.25〕	-	-	当社グループの肥料製 品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ(株)	大 阪 市 北区	246	加工品事業	85.68 〔85.68〕	-	1	当社グループのプラス チックシート・フィル ムの製造・販売	
智 索 無 紡 材 料 (常 熟) 有 限 公 司	中国 蘇州市	百万US\$ 25	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布 の製造・販売	*1
市原ソーラー(合)	千葉県 市原市	10	電力事業	100 〔100〕	-	-	太陽光発電による売電	
捷恩智繊維貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	万元 50	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当 社 グ ル ー プ の 不 織 布・繊維の販売	
JNC Nonwovens (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 ラ ヨ ー ン 県	百万THB 645	加工品事業	100 〔100〕	-	-	当社グループの不織布 の製造・販売	*1
C S エナジーマテリ アルズ(株)	東京都 千代田区	350	機能材料事業	75 〔75〕	-	1	リチウムイオン電池材 料の製造・販売	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	その他の事業	92 〔92〕	-	-	化学工業設備の施工	
J N C 環 境 (株)	千葉県 千葉市	50	その他の事業	100 〔100〕	-	-	排水、廃棄物処理シス テムの設計・建設	
(株)アール・ビー・エ ス	熊本県 水俣市	70	その他の事業	100 〔100〕	-	1	一般廃棄物処理、有機 質肥料の製造・販売	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化 学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	化学品事業	50 〔50〕	-	1	当社グループの石油化 学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 千代田区	11,765	化学品事業	35 〔35〕	-	1	当社グループの石油化 学製品の製造・販売	*1
ES FiberVisions, Inc.	米 国 デラウェ ア州	US\$ 400	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマ ーク バルデ市	百万DKK 4.85	加工品事業	50 〔50〕	-	-	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米 国 ネバダ州	万US\$ 1,157	加工品事業	50 〔50〕	-	-	当社グループの化学織 維製品の販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容			摘 要
					役員の兼任等		営 業 上 の 取 引 等	
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
ES FiberVisions ApS	デンマ ーク バルデ市	百万DKK 1	加工品事業	50 〔 50 〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	加工品事業	50 〔 50 〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	加工品事業	50 〔 50 〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の販売	
E S ファイバ ー ビ ジョンズ(株)	大阪市 北区	10	加工品事業	50 〔 50 〕	-	1	当社グループの化学繊維製品の販売	
第三化成(株)	東京都 中央区	60	機能材料事業	35 〔 35 〕	-	1	化学製品の製造・販売	
芸愛絲維順(蘇州)織 維有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 12	加工品事業	50 〔 50 〕	-	-	当社グループの化学繊維製品の製造・販売	
芸愛絲維順貿易(上 海)有限公司	中国 上海市	万US\$ 30	加工品事業	50 〔 50 〕	-	-	当社グループの繊維の 販売	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. *1: 特定子会社に該当します。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
4. *2: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)、日祥(株)、台湾捷恩智股份有限公司については売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

JNC(株)

(1) 売上高	74,980百万円
(2) 経常利益	6,046百万円
(3) 当期純利益	3,041百万円
(4) 純資産額	65,669百万円
(5) 総資産額	120,272百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	33,200百万円
(2) 経常利益	1,615百万円
(3) 当期純利益	1,023百万円
(4) 純資産額	18,258百万円
(5) 総資産額	36,915百万円

日祥(株)

(1) 売上高	20,767百万円
(2) 経常利益	340百万円
(3) 当期純利益	238百万円
(4) 純資産額	3,622百万円
(5) 総資産額	8,675百万円

台湾捷恩智股份有限公司

(1) 売上高	20,857百万円
(2) 経常利益	1,444百万円
(3) 当期純利益	1,195百万円
(4) 純資産額	8,183百万円
(5) 総資産額	12,227百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料事業	837
加工品事業	1,292
化学品事業	301
商事事業	36
電力事業	109
その他の事業	106
全社(共通)	659
合計	3,340

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	53.39	28.03	5,790,657

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	31
合計	31

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員 1,871名、うち当社従業員 0名)です。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、四日市支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費には持ち直しの動きも見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、中国及び新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向などが懸念され、依然として景気の不透明感が続く状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、グローバルな事業展開の推進と中核事業の収益基盤強化を目的として、液晶材料や繊維製品では中国及びアジア地域における生産設備の拡充や販売管理体制の強化を進め、肥料では台湾に被覆肥料の新工場を竣工させた他、電力事業においては引き続き再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）活用に向けた改修工事に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,539億9千9百万円（前期比10.3%減）、営業利益は61億3千4百万円（前期比52.4%減）、経常利益は75億3千1百万円（前期比45.3%減）となりました。特別損失に、当期中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額1千4百万円を含む水俣病補償関係損失等36億5百万円及び災害による損失15億8千6百万円等の合計64億5千7百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は14億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの区分の変更につきましては「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

機能材料事業

液晶ディスプレイ市場は、液晶パネルの在庫調整が進み、当社液晶材料の販売は回復傾向となりましたが、円高の影響を受けた結果、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は480億1千4百万円となりました。

加工品事業

繊維製品は、中国・アジア地域及び国内における衛生材料用途の需要拡大の中で、供給能力増強を進め、販売は伸張しました。

肥料は、大幅な原料価格の値下がり販売価格に影響し、売上は減少しましたが、農作業省力化と環境負荷低減への寄与が評価されている被覆肥料と複合肥料は堅調な販売が続きました。

電子部品は、中長期的に成長が見込まれるスマートフォン・車載モニター用途の販売拡大に注力しましたが、販売増には至りませんでした。

当セグメントの売上高は592億8千4百万円となりました。

化学品事業

ポリプロピレン及びポリエチレンは、自動車分野やフィルム用途の国内需要が安定的に推移したことから、出荷は堅調となりました。

オキシアルコールは、主用途である可塑剤の需要低迷及び海外市況の下落により引き続き厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は233億円となりました。

商事事業

主力のポリプロピレンは、出荷は堅調となりましたが、原料ナフサ価格の安価継続が販売価格に影響し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は193億3千2百万円となりました。

電力事業

平成28年熊本地震及びその後の大雨洪水の被害を受けた水力発電所で運転停止・稼動低下を余儀なくされましたが、一部を残して復旧し、順次運転を再開させています。また、これまでに三箇所の水力発電所でF I T活用に向けた改修工事が完了し、営業運転を開始しました。

当セグメントの売上高は30億9千5百万円となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門は、石油化学関連の案件受注に注力しましたが、大型案件の成約には至らず、依然として厳しい受注状況は続きました。

当セグメントの売上高は9億7千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円（3.3%）減少し、当連結会計年度末残高は417億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円（7.2%）増加の142億1千8百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ41億2千7百万円（32.8%）増加の167億2千3百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ34億4千万円（167.8%）増加の54億9千万円となりました。これは主に有利子負債の借入や債権の流動化等を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、48億8千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	46,622	9.7
加工品事業	56,521	12.5
化学品事業	28,866	2.2
商事事業		
電力事業	3,095	21.0
その他の事業		
合計	135,105	8.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	2,977	51.8	3,034	71.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	48,014	9.6
加工品事業	59,284	8.3
化学品事業	23,300	13.8
商事事業	19,332	8.8
電力事業	3,095	21.0
その他の事業	971	49.3
合計	153,999	10.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	31,888	18.6	29,582	19.2
LG Display Co.,Ltd.	21,000	12.2	17,481	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおきましては、事業のグローバル展開と新規事業の創出により収益の多様化を図ると同時に、競争力の極大化と生産技術の革新による中核事業の収益体質強化を達成することで、事業環境の変化に対応できる事業ポートフォリオへの変革を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスク及び変動要因は以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「4 事業等のリスク（10）提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行っていきますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(6) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく当社の一時金支払額は、平成28年4月1日以降、平成29年3月31日までで合計1千4百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いの手続きは継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

(7) 水俣病訴訟について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、平成26年3月31日付で、原告3名の請求について一部を認容する判決がありましたが、平成26年4月8日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消しと、各控訴人1人につき1千7百万円、付帯控訴人については1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

この他、水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成29年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計1,500名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計67億5千万円、その他の個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

これらの訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(8) グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後の平成30年4月1日以降、グリーンシート銘柄としての当社株式の取扱いはなくなることとなります。なお、当社株式の今後の取扱いについては「株主コミュニティ制度」の利用を検討中であります。

(9) 中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

(10) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,382億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間が4年間延長されました。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内 容	期 間
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・ 芦北地域振興財 団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成29年まで据え置く。	平成 8 年 1 月 1 8 日 から 平成 5 7 年 9 月 2 5 日 まで
チッソ(株) (当社)	(公財)水俣・ 芦北地域振興財 団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成31年まで据え置く。	平成 2 2 年 9 月 2 4 日 から 平成 5 6 年 9 月 1 日 まで

6 【研究開発活動】

「短期的及び中長期的な市場ニーズに合った新しい技術や製品を定常的に生み出すことで、当社の継続的な成長を下支えする」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグル - プ全体で355名、研究開発費は約76億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は以下の通りです。

(1)機能材料事業

機能材料事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、新市場領域への材料供給体制を完備し、顧客認定を進めて徐々に出荷数量が増大し、並行して開発案件も増大しています。特に高解像度TVに適した高透過率、高信頼性組成物の開発及び製品展開を顧客に近い各開発拠点で対応できるようになりました。また、これまで開発センターを保有しなかった台湾にも、ディスプレイ技術センターを竣工しました。機能的成長が著しい中・小型ディスプレイ用の液晶組成物について、今期から開始した新規コンセプトに基づいた構成を持つ組成を各ユーザーへ紹介し、良好な評価を得ています。また、最近拡大しつつあるVR用途の特殊な材料系などの挑戦的なテーマについても鋭意対応しています。配向膜材料では、新規ユーザーへ採用される見込みとなり、安定生産を目標とした設備整備を進めています。また、既存材料の更なる改善を目標として原料ベースからの改善を開始しています。光学補償材料では、本年度開発した新製品の顧客評価において非常に良好な結果を得ており、上市を視野にいた製品製造検討に向け、調整を開始しました。オーバーコート材料では、特に新市場領域での紹介活動を精力的に進め、良好な評価結果をいただいております。この他、新製品の顧客への紹介を開始し、実用化へ近づいています。

(2)加工品事業

加工品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスルーエア不織布、メルトブローン不織布、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維不織布や、これらの不織布を用いた複合製品の開発及び生産技術開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等における新製品の開発を進めています。肥効調節型肥料は、新機能を付与した被覆肥料の拡販に取り組んでいます。

(3)化学品事業

化学品事業では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の開発及び生産技術開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価を進めています。

シリコン化合物では高機能新規シラン化合物や樹脂変性用の反応性シリコーンの開発を行っています。

ライフケミカル材料では、医薬品原料を精製するためのクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルフライン）を販売しています。また体外用診断薬では、新たに人用の体外診断用医薬品（白癬菌抗原キット）の製造販売の承認を受け、海外では欧州での販売を開始しました。微生物検査用シート培地は新たに海外大手の化学会社と契約を結び、海外における営業基盤の強化を行いました。

(4)新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室及びその他事業部では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料とプリントド・エレクトロニクス材料の開発を継続しています。有機EL材料では、継続的なユーザー採用及び事業化を目的として新規構造の発光材料の開発に注力する中、大手ユーザーからは高評価を得ており、量産テーマの採用獲得に向けて推進しています。タッチパネル用途では、2015年度に続き2016年度モデルのスマートフォンでも当社のプリントド・エレクトロニクス材料が採用、量産されています。2016年度の重点テーマとして、スマートフォン用着色インク及び光学フィルム用インクは引き続きユーザー評価を受けています。電子部品用途ではインクジェット装置メーカーとの協業関係を強化して市場開拓を進め、大手ユーザーとのテーマに着手しています。

精密加工品開発室では、各種機能性フィルムや放熱材料の市場開発と販売を継続しています。特にペイント・プロテクションフィルムでは、塗装面保護機能、汚れ防止機能の優位性が市場で好評を得ています。放熱材料は、高い熱拡散機能と放熱機能に加え、静電防止や電磁波ノイズ遮蔽等の多機能を有する当社の熱拡散シートが顧客で認知され、動画撮影機能付カメラに採用されています。一人3役の機能を有する放熱材料の特徴を発揮できる用途開発をユーザーと共に継続しています。

この他、次世代リチウムイオン2次電池部材の開発を引き続き行っています。セパレータは、微多孔膜が発揮する特性の一層の向上を進め、量産化と同時に生産技術の向上を目指しています。負極材は、シリコン系材料で、市場要求特性の改善を進めています。

(5)コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。シリコン系LED用封止材は採用が進むと共に、新用途のユーザー評価が進んでいます。紡績可能な多層カーボンナノチューブは新規用途、ユーザーの探索を進めています。低環境負荷で高栄養作物の栽培を実現する新農業システムの開発は大規模栽培技術の確立を進めています。

(6)研究開発支援部門

事業開発推進室、知的財産室及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業開発推進室では開発テーマの早期事業化を支援する他、事業周辺領域での新規テーマの提案を行っています。国内特許出願件数は全社で222件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積り及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ83億6千万円増加し、2,728億5千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて65億8千2百万円増加し、3,803億8百万円となりました。これは主に未払金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べて17億7千7百万円増加し、1,074億5千7百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ177億7千7百万円減少し、1,539億9千9百万円となりました。セグメント別では加工品事業、機能材料事業等すべてのセグメントで減収となりました。

事業の種類別の売上高は、第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ101億9千5百万円減少し、1,193億1千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8億3千4百万円減少し、285億5千2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に機能材料事業の減収により前連結会計年度に比べ67億4千7百万円減少し、61億3千4百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は45億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ9億8千5百万円減少しました。

当連結会計年度の営業外費用は31億7千万円となり、前連結会計年度に比べ14億9千8百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は75億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ62億3千5百万円の減益となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ75億8千9百万円減少し、2千9百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失等64億5千7百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億6百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料事業は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円(3.3%)減少し、当連結会計年度末残高は417億8千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円(7.2%)増加の142億1千8百万円となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ41億2千7百万円(32.8%)増加の167億2千3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ34億4千万円(167.8%)増加の54億9千万円となりました。これは主に有利子負債の借入や債権の流動化等を行ったことによるものです。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、48億8千4百万円となりました。

資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。この支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して受けております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金につきましても、平成22年4月16日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、国・熊本県から支援措置を講じていただいております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,382億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク (10)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は181億3千万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
水俣本部 (熊本県水俣市)	全社(共通)	その他設備							1
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	1				1	2	22
大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備							2
熊本事務所 (熊本市東区)	全社(共通)	その他設備							6

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
JNC(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市他)	化学品・ その他の 事業等	化学品等 生産設備	14,606	7,164	2,752 (1,971) [266]	92	8,759	33,375	869
熊本ファイン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	3,107	1,353	()	1	403	4,865	
サン・エレクトロニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	477	345	161 (11)		353	1,337	109
JNCマテリアル(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	433	245	() [11]		115	793	61
JNC石油化学(株)	市原製造所 (千葉県市原市)	化学品 事業	化学品等 生産設備	8,711	2,052	12,771 (525)	24	895	24,455	668
千葉ファインケミカル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長南町)	化学品 事業	化学品 生産設備	16	30	213 (16)		5	265	42
JNCファイバース(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	905	629	3,079 (97)	9	735	5,358	137
九州化学工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	加工品 事業	加工品 生産設備	418	29	50 (8) [33]	4	19	522	20
JNC開発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	加工品 事業	加工品 生産設備	477	269	941 (230) [0]		37	1,725	128
オージェイケイ(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	加工品 事業	加工品 生産設備	547	475	701 (13) [14]	61	18	1,804	165
ジェイカムアグリ(株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	加工品 事業	加工品 生産設備	2,018	1,752	() [265]		390	4,161	328
エルシーホールディングス(合)	本社 (東京都千代田区)	機能材料 事業	その他 設備			()				
JNCエンジニアリング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他の 事業	その他 設備	5		0 (0)	15	32	52	86
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	商事事業	その他 設備	331	0	51 (0)	31	11	426	36
JNCフィルター(株)	本社 (大阪市北区)	加工品 事業	加工品 生産設備	199	185	()		18	403	53
市原ソーラー(合)	市原事業所 (千葉県市原市)	電力事業	太陽光 発電設備	50	37	() [181]	3,194	0	3,282	
CSエナジーマテリアルズ(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	機能材料 事業	機能材料 生産設備	241	13	()		10	265	14

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
広州ES繊維有 限責任会社	広州工場 (中国広州市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	508	1,061	() [42]	6	90	1,667	173
捷恩智(上 海)企業管理 有限公司	中国上海市	その他の 事業	その他 設備			()		3	3	20
韓国JNC(株)	大韓民国平澤市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	178	50	() [18]		7	236	53
台湾捷恩智股 份有限公司	中華民国台南市	機能材料 事業	機能材料 生産設備	1,922	748	() [18]	52	1,106	3,829	153
JNC America, Inc.	米国ニューヨ ーク州	化学品 事業	その他 設備		4	()		2	6	9
JNC North American Corp.	米国ニューヨ ーク州	化学品 事業	その他 設備			() [0]				
智索無紡材料 (常熟)有限 公司	常熟工場 (中国常熟市)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	1,414	1,648	() [20]	557	457	4,077	100
捷恩智繊維貿 易(上海)有 限公司	中国上海市	加工品 事業	その他 設備			()		1	1	12
JNC Nonwovens (Thailand) Co.,Ltd.	タイ工場 (タイ王国ラ ヨン県)	加工品 事業	合成繊維 生産設備	736	993	157 (33)	4	21	1,913	73

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
JNC(株) 水俣製造所 付属発電所	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (七滝川第1,2)	48	20	自己資金等	平成26年 2月	平成29年 8月	大規模改 修
	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電 (川辺川第2)			自己資金等	平成26年 2月	平成30年 2月	大規模改 修
	熊本県 菊池郡	電力事業	水力発電 (白川)	60	7	自己資金等	平成26年 8月	平成32年 4月	大規模改 修
	宮崎県 西臼杵郡	電力事業	水力発電 (高千穂)			自己資金等	平成26年 8月	平成31年 5月	大規模改 修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (目丸)	22	0	自己資金等	平成27年 7月	平成31年 4月	大規模改 修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (内大臣川)	44	0	自己資金等	平成28年 10月	平成32年 6月	大規模改 修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (津留)	49	0	自己資金等	平成28年 10月	平成33年 3月	大規模改 修
JNCファイ バーズ(株) 守山工場	滋賀県 守山市	加工品 事業	スルーエア不織 布製造設備	18	6	自己資金等	平成28年 1月	平成29年 5月	新設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	54	82	135	24	8	14,696	15,000	
所有株式数 (単元)	1	17,656	2,023	21,257	111	18	112,093	153,159	3,120,375
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.53	1.32	13.88	0.07	0.01	73.19	100.00	

- (注) 1 自己株式611,314株は株主名簿上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実質的な所有株式数は553,314株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式611単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,526単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式314株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.88
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,526	3.54
小林 忠	銚子市長塚町	3,744	2.40
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	3,627	2.32
星 山 明 純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	2,004	1.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
計		33,608	21.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 152,606,000	152,532	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 3,120,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,532	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が58千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計74千株が含まれており、74個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株(注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	553,000		553,000	0.35
計		553,000		553,000	0.35

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が58千株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,129	109
当期間における取得自己株式	1,599	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	611,314		612,913	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
最高(円)	28	19	18	17	16
最低(円)	6	7	10	7	7

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	9	10	9	11	10	10
最低(円)	9	9	8	10	8	8

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		後 藤 舜 吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社総務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成23年1月 JNC株式会社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 JNC株式会社取締役最高顧問 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	139
取締役 (代表取締役)		大 衡 一 郎	昭和28年3月30日	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成21年10月 当社常務執行役員水俣本部長 平成23年6月 当社取締役水俣本部長 JNC株式会社取締役兼常務執行役員 平成24年6月 ジェイカムアグリ株式会社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	10
取締役		上 野 正 昭	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年10月 当社人事部長 平成20年4月 当社執行役員 人事部長 平成23年4月 JNC株式会社執行役員 液晶事業部長 平成25年4月 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当 平成25年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 JNC株式会社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役		藤 野 恭 弘	昭和36年2月27日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行欧州審査部部長 平成24年5月 JNC株式会社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) JNC株式会社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	水俣本部長	岡 山 千加志	昭和28年6月1日	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員研究開発本部長 平成23年4月 JNC株式会社研究開発本部長 平成27年4月 当社水俣本部長(現任) JNC株式会社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	総務部長	田 村 秀 人	昭和36年8月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 当社化学品統括部長 平成23年4月 JNC株式会社化学品統括部長 平成24年4月 当社総務部広報室長 平成25年4月 JNC株式会社総務部広報室長 平成26年4月 当社総務部長(現任) JNC株式会社総務部長 平成28年4月 JNC株式会社執行役員総務部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大 沼 亮 一	昭和32年10月27日	昭和55年4月 平成19年4月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社財務部長 当社経理部長 J N C 株式会社経理部長 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		松 岡 洋 一	昭和32年4月27日	昭和56年4月 平成20年7月 平成25年4月 平成29年6月	当社入社 当社総務部法務室長 当社法務部長 J N C 株式会社法務部長 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		齋 藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月 平成23年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) J N C 株式会社監査役	(注) 1 (注) 5	5
監査役		瀧 澤 秀 俊	昭和34年1月1日	昭和62年4月 平成28年4月 平成28年6月	弁護士登録 あたご法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 5	
計							188

- (注) 1 監査役 齋藤 宏及び瀧澤秀俊は、社外監査役であります。
- 2 当社は、平成23年3月31日付で行いました事業譲渡に伴い、執行役員制度を廃止しております。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 大沼亮一及び松岡洋一の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 齋藤 宏及び瀧澤秀俊の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成29年3月31日現在、取締役5名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、平成29年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

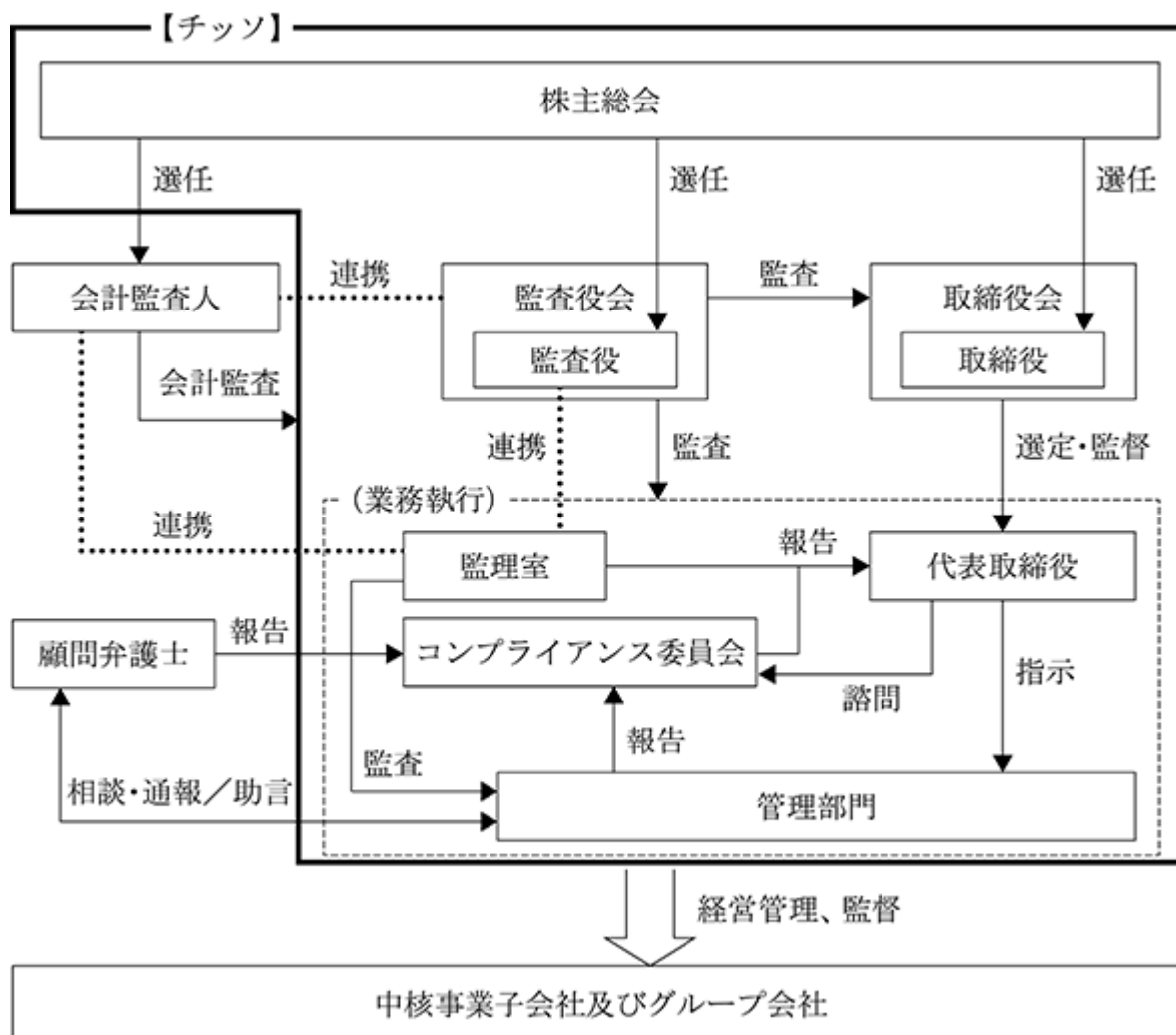
(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、取締役、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を代表取締役社長に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しており、瀧澤秀俊氏はあたご法律事務所に所属しております。

その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

3) 社外取締役又は社外監査役の会社からの独立性に関する方針の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、したがって、社外取締役の選任基準も定めておりません。

社外監査役に関しましては、多様な視点から取締役会への適切な監督を図る為、専門的な知見や豊富な実務経験に基づく、高い見識を有する者を選任することとしております。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

a. 監査役会は6回開催いたしました。

b. コンプライアンス委員会を3回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役社長に提言いたしました。

c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監理室(2名)は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b. 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉(新日本有限責任監査法人)継続関与年数5年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎(新日本有限責任監査法人)継続関与年数6年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名

その他 36名

6) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 19百万円

監査役の年間報酬総額 9百万円

7) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	1 6		1 6	
連結子会社	7 5	3	7 5	2
計	9 1	3	9 1	2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料（常熟）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、前連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である智索無紡材料（常熟）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、当連結会計年度において、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJNC株式会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外ビジネスに関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査内容及び監査時間並びに監査報酬を確認し、前事業年度の監査計画及び実績の状況と比較するなど妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,126	43,060
受取手形及び売掛金	1, 3 39,580	1, 3 37,963
たな卸資産	8 40,216	8 36,501
繰延税金資産	407	341
未収入金	3 16,013	3 18,535
その他	3,671	4,368
貸倒引当金	44	53
流動資産合計	143,970	140,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 74,879	3, 5 81,976
減価償却累計額	42,970	44,668
建物及び構築物（純額）	31,909	37,307
機械装置及び運搬具	3, 5 133,782	3, 5 133,364
減価償却累計額	115,799	114,271
機械装置及び運搬具（純額）	17,982	19,092
土地	3, 7 20,123	3, 7 20,273
リース資産	4,824	5,445
減価償却累計額	1,005	1,388
リース資産（純額）	3,818	4,057
建設仮勘定	9,415	11,822
その他	11,823	12,699
減価償却累計額	10,379	11,024
その他（純額）	1,444	1,674
有形固定資産合計	84,692	94,229
無形固定資産		
のれん	2,014	1,748
その他	1,527	1,590
無形固定資産合計	3,541	3,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 17,365	2, 3 20,567
関係会社出資金	2 4,452	2 4,914
長期未収入金	2,735	239
長期貸付金	2,530	3,539
繰延税金資産	949	1,288
その他	3 4,876	3 4,627
貸倒引当金	638	611
投資その他の資産合計	32,271	34,565
固定資産合計	120,506	132,134
繰延資産		
開業費	14	-
繰延資産合計	14	-
資産合計	264,491	272,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,095	24,834
短期借入金	3 44,111	3 43,403
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	702	847
未払法人税等	1,759	1,578
未払費用	1,452	1,491
未払金	21,509	26,274
賞与引当金	1,670	1,488
製品保証引当金	4	8
その他	3 1,173	3 1,813
流動負債合計	98,578	101,740
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3 210,656	3 213,070
リース債務	4,452	4,226
繰延税金負債	348	323
再評価に係る繰延税金負債	7 3,386	7 3,386
退職給付に係る負債	17,867	17,561
長期未払金	35,405	38,219
長期預り金	294	298
修繕引当金	916	427
環境対策引当金	1,072	306
資産除去債務	476	464
その他	71	83
固定負債合計	275,147	278,568
負債合計	373,726	380,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	471
利益剰余金	137,663	138,217
自己株式	21	21
株主資本合計	129,399	129,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	624
土地再評価差額金	7 7,211	7 7,211
為替換算調整勘定	4,151	4,826
退職給付に係る調整累計額	2,150	1,250
その他の包括利益累計額合計	9,638	11,412
非支配株主持分	10,526	11,084
純資産合計	109,234	107,457
負債純資産合計	264,491	272,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	171,776	153,999
売上原価	129,507	119,312
売上総利益	42,269	34,686
販売費及び一般管理費	1, 2 29,386	1, 2 28,552
営業利益	12,882	6,134
営業外収益		
受取利息	113	199
受取配当金	211	331
持分法による投資利益	4,698	2,371
環境対策引当金戻入益	-	566
その他	529	1,098
営業外収益合計	5,553	4,567
営業外費用		
支払利息	1,364	1,238
為替差損	2,726	1,087
固定資産廃棄損	173	209
その他	404	634
営業外費用合計	4,668	3,170
経常利益	13,766	7,531
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 29
投資有価証券売却益	5,146	-
固定資産受贈益	4 2,470	-
その他	2	-
特別利益合計	7,618	29
特別損失		
水俣病補償損失	3,674	3,531
災害による損失	73	1,586
関係会社出資金評価損	-	347
減損損失	7 3,784	7 307
固定資産処分損	6 1,114	6 91
公害防止事業費負担金	107	59
水俣病被害者救済一時金	25	14
固定資産圧縮損	5 2,470	-
その他	272	520
特別損失合計	11,521	6,457
税金等調整前当期純利益	9,863	1,102
法人税、住民税及び事業税	3,437	2,228
法人税等調整額	270	336
法人税等合計	3,708	1,891
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,155	789
非支配株主に帰属する当期純利益	634	616
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	5,520	1,406

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()		6,155	789
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		3	201
土地再評価差額金		189	-
為替換算調整勘定		1,800	532
退職給付に係る調整額		336	918
持分法適用会社に対する持分相当額		241	142
その他の包括利益合計	1	2,191	1 1,794
包括利益		3,963	1,005
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		3,330	367
非支配株主に係る包括利益		632	637

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	142,137	21	133,872
当期変動額					
連結範囲の変動			1,046		1,046
親会社株主に帰属する当期純利益			5,520		5,520
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,473	0	4,473
当期末残高	7,813	472	137,663	21	129,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	1,814	11,828	9,858	112,185
当期変動額							
連結範囲の変動							1,046
親会社株主に帰属する当期純利益							5,520
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	189	2,041	335	2,190	667	1,522
当期変動額合計	2	189	2,041	335	2,190	667	2,950
当期末残高	425	7,211	4,151	2,150	9,638	10,526	109,234

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	137,663	21	129,399
当期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,406		1,406
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	553	0	554
当期末残高	7,813	471	138,217	21	129,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	2,150	9,638	10,526	109,234
当期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する当期純損失()							1,406
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199		674	900	1,774	557	2,331
当期変動額合計	199		674	900	1,774	557	1,777
当期末残高	624	7,211	4,826	1,250	11,412	11,084	107,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,863	1,102
減価償却費	8,664	8,105
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,108	592
貸倒引当金の増減額（ は減少）	134	18
修繕引当金の増減額（ は減少）	533	489
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	4
環境対策引当金の増減額（ は減少）	172	765
受取利息及び受取配当金	324	530
支払利息	1,364	1,238
持分法による投資損益（ は益）	4,698	2,371
投資有価証券売却損益（ は益）	5,146	116
水俣病被害者救済一時金	25	14
水俣病補償関連損失	3,782	3,590
減損損失	3,784	307
災害損失	73	1,586
固定資産売却損益（ は益）	-	29
固定資産処分損益（ は益）	1,114	91
関係会社出資金評価損	-	347
売上債権の増減額（ は増加）	3,294	1,629
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,024	3,764
仕入債務の増減額（ は減少）	7,085	1,261
その他	2,201	1,360
小計	17,490	18,384
利息及び配当金の受取額	324	530
利息の支払額	1,343	1,193
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,214	3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,257	14,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,615	13,303
投資有価証券の取得による支出	814	3
投資有価証券の売却による収入	3,535	155
関係会社株式の取得による支出	489	-
関係会社出資金の払込による支出	2,673	565
貸付けによる支出	3,044	2,815
貸付金の回収による収入	1,017	1,042
その他	513	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,596	16,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,539	804
長期借入れによる収入	1,840	7,331
長期借入金の返済による支出	4,433	2,871
社債の償還による支出	-	100
債権流動化による収入	-	2,742
非支配株主への配当金の支払額	90	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6
その他	805	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	5,490
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 5,699	2 4,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,552	495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,541	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	47,606	43,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,185	1 41,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数26社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社の数3社

持分法適用非連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱アール・ビー・エス、JNC環境㈱は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。

(ロ)持分法適用の関連会社の数13社

持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス㈱他)及び関連会社(新興製機㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ)持分法適用会社のうち、ESファイバービジョンズ㈱等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ESファイバービジョンズ㈱等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾捷恩智股份有限公司	12月31日*
韓国JNC㈱	12月31日*
広州ES繊維有限責任会社	12月31日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	12月31日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	12月31日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	12月31日*
JNC North American Corp.	12月31日*
JNC America, Inc.	12月31日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	12月31日*
オージェイケイ㈱	1月31日*

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(チ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の判定方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(リ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(ヌ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ル) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対
応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微でありま
す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」345百万円は、「災害による損失」73百万円、「その他」272百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「災害損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」2,274百万円は、「災害損失」73百万円、「その他」2,201百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	781百万円	714百万円
受取手形裏書譲渡高	85 "	96 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,663百万円	16,613百万円
関係会社出資金	4,452 "	4,914 "
計	18,116百万円	21,528百万円
上記の内共同支配企業に対する投資の金額	4,445 "	4,677 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	9,863百万円 (- 百万円)	9,318百万円 (- 百万円)
未収入金	2,835 " (- ")	3,787 " (- ")
建物及び構築物	19,773 " (15,319 ")	26,514 " (21,507 ")
機械装置及び運搬具	9,166 " (8,557 ")	10,832 " (9,981 ")
土地	17,644 " (13,098 ")	17,810 " (13,264 ")
投資有価証券	4,605 " (- ")	4,695 " (- ")
その他	1,568 " (- ")	1,455 " (- ")
計	65,458百万円 (36,975百万円)	74,415百万円 (44,754百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	22,056百万円 (13,061百万円)	18,436百万円 (12,761百万円)
長期借入金	44,174 " (36,791 ")	47,561 " (40,911 ")
その他	568 " (- ")	375 " (- ")
計	66,799百万円 (49,853百万円)	66,374百万円 (53,673百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司	- 百万円	2,659百万円
ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	- "	1,037 "
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	455 "	230 "
JPF(株)	125 "	60 "
JNC環境(株)	170 "	- "
計	750百万円	3,987百万円

5 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,753百万円	1,753百万円
機械装置及び運搬具	717 "	717 "
計	2,470百万円	2,470百万円

6 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,500名から平成25年6月20日（48名、平成29年5月30日に1名取り下げ）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名、平成28年2月16日に1名取り下げ）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）、平成27年8月28日（16名）、平成27年9月25日（19名）、平成27年10月20日（155名）、平成27年12月22日（31名）、平成28年5月27日（9名）、平成28年6月15日（68名）、平成28年9月2日（12名）、平成28年11月15日（9名）、平成29年2月8日（9名）、平成29年3月28日（88名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計67億5千万円）が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。

判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。

なお、当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

7 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,479百万円	6,480百万円

8 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	27,643百万円	24,052百万円
原材料及び貯蔵品	10,945 "	10,938 "
仕掛品	1,627 "	1,510 "
計	40,216百万円	36,501百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	3,714百万円	3,671百万円
従業員給与手当	4,651 "	4,582 "
退職給付費用	587 "	577 "
支払手数料	3,025 "	3,349 "
研究開発費	8,349 "	7,629 "
減価償却費	875 "	814 "
貸倒引当金繰入額	86 "	166 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,349百万円	7,629百万円

- 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	"	24 "
計	百万円	29百万円

- 4 固定資産受贈益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が受け入れた、国庫補助金等の交付に代わるべきものとして交付を受けた有形固定資産の受入額であり、固定資産を圧縮しております。

- 5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産圧縮損	2,470 百万円	百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記 4に記載してあります固定資産の受贈に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

- 6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	百万円
機械装置及び運搬具	215 "	"
その他	820 "	91 "
計	1,114百万円	91百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC(株) (宮崎県高千穂町他)	水力発電設備	機械装置及び運搬具等	684百万円
JNC石油化学(株) (千葉県市原市)	LIBセパレータ製造設備、ポリプロピレン製造設備、ポリエチレン製造設備	機械装置及び運搬具、リース資産等	1,742百万円
JNCファイバース(株) (滋賀県守山市)	複合スパンボンド不織布製造設備	機械装置及び運搬具等	95百万円
JNC開発(株) (熊本県水俣市)	シート印刷事業設備	機械装置及び運搬具等	3百万円
CSエナジーマテリアルズ(株) (熊本県水俣市)	LIB正極材製造設備	機械装置及び運搬具等	1,259百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行なっております。

(減損損失の認識に至った経緯)

水力発電設備

電力事業の水力発電所では大規模改修工事を順次進めており、これに伴う除却予定資産について帳簿価額を設備撤去予定時の簿価まで減額し、当該減少額を減損損失(合計684百万円、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具605百万円、その他0百万円)として計上しております。

LIBセパレータ製造設備

事業環境の悪化により当初利益計画を大幅に下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計1,223百万円、機械装置及び運搬具206百万円、リース資産987百万円、その他29百万円)として計上しております。

ポリプロピレン製造設備

収益性の低下により今後の簿価の回収が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計195百万円、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他60百万円)として計上しております。

ポリエチレン製造設備

収益性の低下により今後の簿価の回収が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計323百万円、建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具202百万円、その他69百万円)として計上しております。

複合スパンボンド不織布製造設備

事業撤退の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計95百万円、機械装置及び運搬具79百万円、その他16百万円)として計上しております。

シート印刷事業設備

事業撤退の決定に伴い、帳簿価額を設備撤去予定時の簿価まで減額し、当該減少額を減損損失(合計3百万円、機械装置及び運搬具3百万円)として計上しております。

正極材製造設備

事業環境の悪化により当初利益計画を大幅に下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計1,259百万円、機械装置及び運搬具1,136百万円、その他122百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNC(株) (熊本県上益城郡)	水力発電設備	機械装置及び運搬具等	283百万円
オージェイケイ(株) (千葉県松戸市他)	従業員用社宅	建物及び構築物	24百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

水力発電設備

電力事業の水力発電所では大規模改修工事を順次進めており、これに伴う除却予定資産について帳簿価額を設備撤去予定時の簿価まで減額し、当該減少額を減損損失(合計283百万円、建物及び構築物16百万円、機械装置及び運搬具266百万円、その他0百万円)として計上しております。

従業員用社宅

設備の有休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計24百万円、建物及び構築物8百万円、土地15百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、水力発電設備については他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	287百万円
組替調整額	〃	5 〃
税効果調整前	8百万円	281百万円
税効果額	5 〃	80 〃
その他有価証券評価差額金	3百万円	201百万円
土地再評価差額金		
税効果額	189百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,800百万円	532百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	1,800百万円	532百万円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	1,800百万円	532百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	926百万円	220百万円
組替調整額	616 〃	734 〃
税効果調整前	310百万円	954百万円
税効果額	25 〃	36 〃
退職給付に係る調整額	336百万円	918百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	241百万円	142百万円
その他の包括利益合計	2,191百万円	1,794百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	526,403	14,782		541,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,782株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,185	12,129		553,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	44,126百万円	43,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	940 "	1,279 "
現金及び現金同等物	43,185百万円	41,781百万円

2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
水俣病補償による支出	1,980百万円	1,964百万円
水俣病被害者救済一時金 などによる支出	25 "	14 "
熊本県からの特別借入による収入	586 "	705 "
水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	21 "	21 "
熊本県からの借入金の支出	2,905 "	2,594 "
公害防止事業費負担金の支出	769 "	586 "
熊本県からの借入金の利息の支出	517 "	391 "
公害防止事業費負担金利息の支出	107 "	59 "
水俣病補償による キャッシュ・フロー	5,699百万円	4,884百万円

3 重要な非資金取引の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額	166百万円	632百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,126	44,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,580	39,580	-
(3) 投資有価証券	668	668	-
資産計	84,375	84,375	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,095	26,095	-
(2) 短期借入金	34,978	34,978	-
(3) 未払金	17,802	17,802	-
(4) 長期借入金	84,224	84,249	25
(5) 長期未払金	9,092	9,230	137
負債計	172,193	172,356	163

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,060	43,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,963	37,963	-
(3) 投資有価証券	920	920	-
資産計	81,944	81,944	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,834	24,834	-
(2) 短期借入金	34,173	34,173	-
(3) 未払金	22,496	22,496	-
(4) 長期借入金	88,625	88,639	14
(5) 長期未払金	11,386	11,502	115
負債計	181,517	181,647	130

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	16,697	19,647
関係会社出資金	4,452	4,914
短期借入金	6,244	6,474
未払金	755	372
長期借入金	129,319	127,200
長期未払金	29,265	30,237

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	44,126					
受取手形及び売掛金	39,580					
合計	83,707					

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	43,060					
受取手形及び売掛金	37,963					
合計	81,023					

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,978					
長期借入金	2,887	2,657	1,276	628	500	724
長期未払金	2,900	2,315	1,714	1,451	473	185
合計	40,767	4,972	2,990	2,079	974	909

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,173					
長期借入金	2,754	1,811	2,487	2,032	1,028	2,940
長期未払金	3,425	2,835	2,573	1,590	817	164
合計	40,354	4,647	5,060	3,622	1,845	3,105

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	631	302	329
(2) 債券			
(3) その他			
小計	631	302	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37	40	3
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37	40	3
合計	668	342	325

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	912	329	582
(2) 債券			
(3) その他			
小計	912	329	582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8	9	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	8	9	1
合計	920	339	581

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,033	5,146	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	15,498 百万円	16,928 百万円
勤務費用	1,027 "	1,191 "
利息費用	110 "	36 "
数理計算上の差異の発生額	926 "	220 "
退職給付の支払額	634 "	1,360 "
退職給付債務の期末残高	16,928 百万円	16,575 百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	932 百万円	938 百万円
退職給付費用	104 "	100 "
退職給付の支払額	83 "	43 "
制度への拠出額	7 "	10 "
その他	7 "	2 "
退職給付に係る負債の期末残高	938 百万円	986 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	347 百万円	374 百万円
年金資産	136 "	146 "
	211 百万円	228 百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,656 "	17,332 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,867 百万円	17,561 百万円
退職給付に係る負債	17,867 "	17,561 "
退職給付に係る資産	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,867 百万円	17,561 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
勤務費用	1,027 百万円	1,191 百万円
利息費用	110 "	36 "
数理計算上の差異の費用処理額	616 "	725 "
簡便法で計算した退職給付費用	104 "	100 "
その他	"	2 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,858 百万円	2,056 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	310 百万円	954 百万円
合計	310 百万円	954 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,278 百万円	1,323 百万円
合計	2,278 百万円	1,323 百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.21%	0.35%

3. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	606百万円	536百万円
未払事業税否認	190 "	266 "
貸倒引当金超過額	7 "	11 "
たな卸資産の未実現利益の消去	19 "	7 "
製品保証引当金超過額	1 "	2 "
その他	316 "	440 "
小計	1,141百万円	1,264百万円
評価性引当額	734 "	923 "
小計(流動)	407百万円	341百万円
繰越欠損金	43,632 "	44,161 "
繰延資産超過額	4,157 "	3,999 "
退職給付に係る負債	3,431 "	3,612 "
環境対策引当金	323 "	88 "
減価償却費損金算入限度超過額	108 "	122 "
貸倒引当金超過額	375 "	335 "
その他	1,354 "	1,119 "
小計	53,382百万円	53,439百万円
評価性引当額	52,036 "	52,150 "
小計(固定)	1,346百万円	1,288百万円
繰延税金資産合計	1,753百万円	1,630百万円
繰延税金負債(固定)		
株式評価差額	175 "	273 "
その他	221 "	49 "
繰延税金負債合計	396百万円	323百万円
繰延税金資産の純額	1,356百万円	1,307百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	2.6%
住民税均等割等	0.6%	5.2%
外形標準課税	1.6%	26.2%
外国税額等	9.6%	74.3%
持分法投資利益	15.8%	66.4%
のれん償却額	0.9%	14.4%
親会社との税率差異	4.6%	26.4%
未実現損益に係る税効果未認識額	2.2%	10.8%
評価性引当額の増減	0.1%	97.0%
その他	9.5%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	171.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「機能材料事業」に含まれていた「電子部品の加工販売」を「加工品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	53,089	64,637	27,015	21,203	3,916	1,914	171,776		171,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	1,111	2,423	1,688		6,344	11,644	11,644	
計	53,165	65,748	29,439	22,891	3,916	8,259	183,421	11,644	171,776
セグメント利益又は損 失()	13,076	1,238	1,700	295	100	193	16,605	2,838	13,766
セグメント資産	55,030	66,511	54,491	5,951	22,733	2,238	206,957	57,534	264,491
その他の項目									
減価償却費	2,521	2,701	1,111	35	1,668	11	8,050	348	8,399
のれんの償却額		265					265		265
受取利息	35	38	37	2	0	0	113	0	113
支払利息	72	367	326	15	370	32	1,184	180	1,364
持分法投資利益	91	294	4,250			62	4,698		4,698
持分法適用会社への 投資額	759	1,248	10,676			927	13,611		13,611
有形資産及び無形固 定資産の増加額	1,987	1,716	1,897	1	3,875	15	9,492	375	9,867

(注)1. セグメント利益の調整額 2,838百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,705百万円、セグメント間取引消去等 132百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,534百万円には、セグメント間取引消去等 1,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産59,094百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	48,014	59,284	23,300	19,332	3,095	971	153,999		153,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	996	2,185	1,435		5,099	9,808	9,808	
計	48,106	60,280	25,485	20,767	3,095	6,071	163,807	9,808	153,999
セグメント利益又は損 失()	8,250	1,511	67	340	45	191	10,271	2,740	7,531
セグメント資産	52,733	65,920	54,320	6,340	30,454	3,430	213,200	59,651	272,851
その他の項目									
減価償却費	2,360	2,487	1,057	34	1,776	11	7,728	377	8,105
のれんの償却額		265					265		265
受取利息	58	105	27	2	0	0	195	4	199
支払利息	123	309	283	13	323	27	1,080	158	1,238
持分法投資利益	107	300	1,776			187	2,371		2,371
持分法適用会社への 投資額	632	2,212	12,494			2,089	17,428		17,428
有形資産及び無形固 定資産の増加額	2,688	4,569	1,880		6,475	4	15,617	2,512	18,130

(注)1. セグメント利益の調整額 2,740百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 2,382百万円、セグメント間取引消去等 357百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額59,651百万円には、セグメント間取引消去等 923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産60,574百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
104,873	62,609	2,293	1,519	481	171,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
74,538	10,150	3	84,692

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	31,888	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	21,000	機能材料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
90,980	58,518	2,591	1,471	437	153,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
82,492	11,730	6	94,229

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	29,582	加工品事業
LG Display Co.,Ltd.	17,481	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失	2,482	98	518		684		3,784		3,784

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		24			283		307		307

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高		2,014					2,014		2,014

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当期末残高		1,748					1,748		1,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	11,765	製造業	(所有)間接35	当社製品の販売 役員の兼任	購買業務の受託等	30,497	未収入金	2,380
関連会社	京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	卸売業	(所有)間接50	当社製品の販売 役員の兼任	ポリエチレン製品の販売	8,874	売掛金	2,809
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	茨城県神栖市	100	製造業	(所有)間接50	資金の貸付 役員の兼任	債務免除	6,505		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 当連結会計年度に新日本ソーラーシリコン(株)を清算したことに伴い、前連結会計年度末に計上していた長期貸付金6,505百万円全額を債務免除しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ポリプロ(株)	東京都千代田区	11,765	製造業	(所有)間接35	当社製品の販売 役員の兼任	購買業務の受託等	24,261	未収入金	3,297
関連会社	京葉ポリエチレン(株)	東京都中央区	480	卸売業	(所有)間接50	当社製品の販売 役員の兼任	ポリエチレン製品の販売	6,463	売掛金	2,112

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への購買業務の受託等については、一般的取引条件を参考に決定しております。また当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ㈱	
流動資産合計	53,410
固定資産合計	28,054
流動負債合計	57,477
固定負債合計	347
純資産合計	23,639
売上高	136,362
税引前当期純利益	6,273
当期純利益	4,305

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)	
日本ポリプロ㈱	
流動資産合計	52,031
固定資産合計	26,206
流動負債合計	49,454
固定負債合計	444
純資産合計	28,340
売上高	117,937
税引前当期純利益	6,253
当期純利益	4,700

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	768.99円	761.22円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	35.45円	9.03円

- (注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	5,520	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	5,520	1,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,746	155,732

- 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,234	107,457
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,526	11,084
(うち非支配株主持分)	(10,526)	(11,084)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,760	118,541
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	155,738	155,726

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥㈱	第4回無担保社債	平成23年 9月30日	100		0.67	なし	平成28年 9月30日
日祥㈱	第5回無担保社債	平成26年 9月30日	200	200	0.67	なし	平成31年 9月30日
合計			300	200			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		200		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,978	34,173	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,132	9,229	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	702	847		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) 注3	210,656	213,070	1.4	平成30年4月30日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,452	4,226		平成30年4月30日～ 平成41年9月30日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	755	337	6.3	平成30年4月30日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	609	271	6.3	平成41年9月30日
合計	261,286	262,157		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,033	5,655	6,635	5,583
リース債務	804	591	568	393
その他 有利子負債	214	57		

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高1,036百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高65,465百万円、(財)水保・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっています。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,280人
当連結会計年度中(平成28年4月～平成29年3月)における認定患者	2人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計	2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は19億3千8百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は2億7千7百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,255
前払費用	25	25
未収入金	² 4,343	² 3,957
流動資産合計	5,490	5,238
固定資産		
有形固定資産		
建物		1
減価償却累計額		0
建物（純額）		1
工具、器具及び備品	4	5
減価償却累計額	4	4
工具、器具及び備品（純額）	0	1
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,007
資産合計	64,496	64,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,244	6,474
未払金	² 1,548	² 1,719
未払費用	4	3
未払法人税等	18	6
預り金	14	14
賞与引当金	16	15
流動負債合計	7,847	8,234
固定負債		
長期借入金	204,868	202,770
長期末払金	29,265	30,237
退職給付引当金	198	197
固定負債合計	234,333	233,205
負債合計	242,180	241,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,465	185,974
利益剰余金合計	185,949	185,458
自己株式	21	21
株主資本合計	177,684	177,194
純資産合計	177,684	177,194
負債純資産合計	64,496	64,246

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	28
従業員給料	135	141
従業員賞与	54	48
退職給付費用	1	1
法定福利及び厚生費	29	30
支払手数料	126	130
租税公課	25	12
雑費	31	30
戻入諸収入	31	31
販売費及び一般管理費合計	399	366
営業損失（ ）	399	366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 6,100	1 4,500
雑収入	0	1
営業外収益合計	6,101	4,502
営業外費用		
支払利息	180	158
雑損失	74	64
営業外費用合計	254	223
経常利益	5,447	3,912
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	25	14
水俣病補償損失	3,674	3,531
公害防止事業費負担金	107	59
特別損失合計	3,807	3,605
税引前当期純利益	1,639	307
法人税、住民税及び事業税	146	183
法人税等合計	146	183
当期純利益	1,786	490

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	188,251	187,735
当期変動額						
当期純利益					1,786	1,786
自己株式の取得						
当期変動額合計					1,786	1,786
当期末残高	7,813	472	472	516	186,465	185,949

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	179,470	179,470
当期変動額			
当期純利益		1,786	1,786
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	1,786	1,786
当期末残高	21	177,684	177,684

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	186,465	185,949
当期変動額						
当期純利益					490	490
自己株式の取得						
当期変動額合計					490	490
当期末残高	7,813	472	472	516	185,974	185,458

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,684	177,684
当期変動額			
当期純利益		490	490
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	490	490
当期末残高	21	177,194	177,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,500名から平成25年6月20日(48名、平成29年5月30日に1名取り下げ)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)、平成27年1月22日(132名)、平成27年2月5日(14名)、平成27年3月31日(18名、平成28年2月16日に1名取り下げ)、平成27年4月30日(259名)、平成27年5月18日(16名)、平成27年8月28日(16名)、平成27年9月25日(19名)、平成27年10月20日(155名)、平成27年12月22日(31名)、平成28年5月27日(9名)、平成28年6月15日(68名)、平成28年9月2日(12名)、平成28年11月15日(9名)、平成29年2月8日(9名)、平成29年3月28日(88名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計67億5千万円)が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成29年5月18日付で第一審判決の言い渡しを受けました。

判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。

なお、当社は、第一審において認められなかった当社の主張について充分な理解を得るため、平成29年5月31日付で大阪高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金合計4百万円)が提起されており、係争中となっております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
未収入金	2,756百万円	1,600百万円
未払金	789 "	1,346 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
受取配当金	6,100百万円	4,500百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
子会社株式	58,300	58,300

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	5百万円	4百万円
その他	4 "	1 "
小計	9百万円	6百万円
評価性引当額	9 "	6 "
小計(流動)	百万円	百万円
繰越欠損金	18,249 "	19,409 "
繰延資産超過額	4,157 "	3,999 "
退職給付引当金損金 算入限度超過額	60 "	60 "
小計	22,468百万円	23,468百万円
評価性引当額	22,468 "	23,468 "
小計(固定)	百万円	百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	123.0%	452.2%
評価性引当額の増減	79.8%	361.3%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	8.9%	59.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

この変更による、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		1		1	0	0	1
工具、器具及び備品	4	0		5	4	0	1
有形固定資産計	4	2		6	4	0	2
無形固定資産							
その他	1			1			1
無形固定資産計	1			1			1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	16	15	16		15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,280人
当事業年度中(平成28年4月～平成29年3月)における認定患者	2人
本年4月以降5月末日までの認定患者	人
(計	2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は19億3千8百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は2億7千7百万円であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成28年9月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成28年11月22日近畿財務局長に提出。

(5) 半期報告書及び確認書

事業年度 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月30日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年2月15日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起または解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年4月6日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成29年5月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、チッソ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。